

雇用も 賃上げも



トヨタの内部留保

13.9

兆円

ほんの一部を使えば

09春闘

期間社員の雇用は守れる

非正規切りは人間の使い捨てだ

トヨタは赤字宣伝するが

トヨタに働く労働者のみなさん。

09春闘がスタートしました。トヨタは営業利益で赤字（3月期）と宣伝しています。このため、7月まで期間社員をすべてなくすことを明らかにしました。

しかし、昨年まで2兆円の利益をあげ、これまでため込んできた内部留保は、13.9兆円にもなります。このほんの一部を使えば、期間社員を解雇・雇い止めしなくてもすみます。

こうした事態を放置すれば、正社員への賃金・雇用にも影響をあたえます。賃上げも雇用も守れと奮闘しましょう。

残業なしで生活できる賃金を

減産につぐ減産で、工場は残業が減少しています。正社員も含め、残業代の減少は労働者の生活を脅かしています。

いま、財界は「ワークシェアリング」を口にしてしています。しかしその内容は、賃金切り下げをとまなうものです。富士通の関連企業では時間短縮と同時に賃金カットも提示しています。ワークシェアリングをやる前に、まずサービス残業をなくし、8時間労働で生活できる賃金を保障することが先決です。

労働者全体の賃金の底上げ、労働時間短縮で、労働者の生活を安定させることで、「輸出型経済」から内需拡大型経済に転換させましょう。

第30回トヨタ総行動実行委員会

〒456-0006 名古屋市熱田区沢下町9-7 労働会館東館3F
電話 052-871-5433 FAX 052-871-5618
E-mail post@airoren.gr.jp HP 愛労連で検索

「株主優先」から労働者下請に

大企業は内需拡大を口にするなら

景気回復に責任をはたせ



政府も主張している

財界も政府も「内需拡大」を口にしはじめました。本気でやるなら、まず非正規労働者の解雇・雇い止めをやめ、雇用の拡大をはかること、そして賃金を引き上げることです。

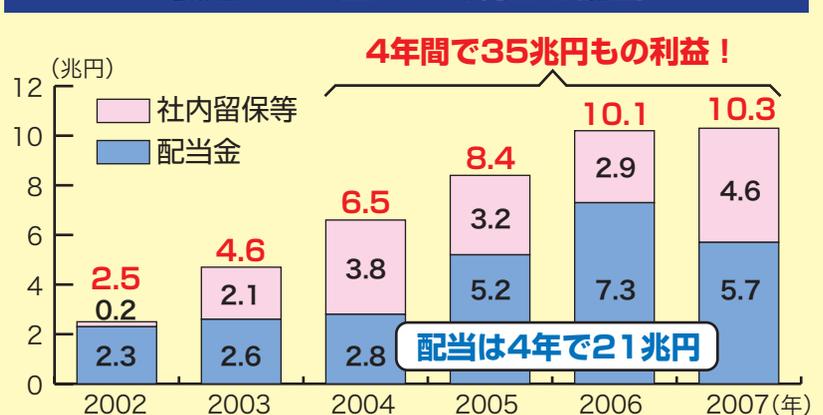
労働者を大量に解雇し、賃金の抑制、下請企業へのコスト削減では経済は停滞します。トヨタをはじめ、大企業は、外需・輸出で大儲けをした利益の一部を、まこそ、労働者・下請地域に還元すべきです。

内部留保の活用 大きな世論に

資本金10億円以上の企業の内部留保は228兆円。07年までの4年間でさえ35兆円も貯め込んでいます(下図参照)。いま内部留保の活用についてマスコミも主張しはじめました。連合も「雇用に使うべきだ」と主張しています。今期の「赤字」のみを誇大宣伝し、賃金カットや非正規の解雇をすすめることは許されません。一部分を使っても大企業の「国際競争力」は低下しません。いまこそ社会的責任を発揮し、内部留保を活用して、労働者・下請を守るべきです。

6月にトヨタの社長が交代します。豊田章男、次期社長は、現場に近い社長めです。このべています。日本経団連の「企業行動憲章」には、「労働環境の整備」という項目で「労働者の豊かさをめざす」とあります。少なくとも、労働者・下請企業に目配りする経営をのぞむものです。

製造業の大企業の純利益と配当



財務省「法人企業統計調査」による。資本金10億円以上の製造業の法人企業純利益=配当金+社内留保等(役員賞与・自社株購入などを含む)

第30回トヨタ総行動実行委員会には、愛労連のほか、愛労連西三河ブロック、愛知春闘共闘、トヨタ革新懇などが参加し、毎年この時期、宣伝・決起集会などをおこなっています。